

ベトナムの2022年のGDP成長率は8.02%



《2022年のGDP成長率は国内消費に支えられたが、10-12月期には減速感がみられる》

ベトナムの2022年のGDP成長率は8.02%の5,545兆VND（ベトナムドン）だった。名目のGDP成長率が11.88%となり、CPI（消費者物価指数）の上昇（3.15%）を吸収した。2021年にコロナウィルス感染症の感染拡大防止のために強い経済活動の制限が実施されたため、2022年の四半期ベースの実質GDP成長率は1-3月期が前年同期比5.05%成長、4-6月期が同7.83%成長、7-9月期が同13.71%成長、10-12月期が同5.92%成長と大きく変動したが、2020年及び2021年の低成長からは大幅な改善を果たしている。

実質GDP成長率を主要セクターでみると、サービス業の健闘が目立つ。控えられていたショッピングやレジャーの回復によってホテル・外食が同40.61%成長、卸売・小売が同10.15%成長を達成している。また、輸送・倉庫保管も空運業や海運業の回復に加えて国内物流もコストの増加を価格転嫁して同11.93%の成長を達成している。一方、鉱工業と建設業では、製造業が同8.10%成長、建設業が同8.17%成長と、わずかに実質GDP成長率を上回るにとどまっている。

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比5.92%だった。名目GDP成長率は同12.95%と高水準を維持したが、CPIの前年同月比上昇率が10月4.30%、11月4.37%、12月4.55%と高止まりしたことが影響したようだ。主要セクターをみると、製造業の実質GDPが前年同期比2.98%の成長に止まり、大幅に減速していることが目を引く。輸出入金額が前年同月比で2ヵ月連続の前年割れになるなど、海外需要の停滞が生産活動に影響し始めている可能性がある。サービス業は総じて堅調だが、生産活動の不振が長期化すれば雇用や所得への悪影響が懸念されるため、サービス業へのマイナスの影響が懸念される。IMF（国際通貨基金）はベトナムの経済成長率について2022年が7.0%、2023年は6.7%と予想している。2022年が予想を上回った分、2023年の予想達成のハードルは高くなった可能性がある。

図表1 主要セクターの四半期GDPの動向（単位 十億VND）

	2022年4-6月期		2022年7-9月期		2022年10-12月期		2022年1-12月期累計	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
GDP	1,351,541	7.83	1,376,896	13.71	1,538,951	5.92	5,545,716	8.02
農林水産業	139,009	3.05	148,777	3.69	178,958	3.85	604,112	3.36
農業	98,586	2.23	105,734	2.98	135,140	3.59	445,876	2.88
水産業	33,346	5.08	36,155	5.15	35,446	4.16	130,343	4.43
鉱工業と建設業	499,879	8.70	513,272	12.19	562,396	4.22	2,036,655	7.78
鉱工業	414,316	9.51	419,408	11.06	447,691	3.60	1,673,224	7.69
鉱業	41,087	4.50	37,430	6.44	36,459	7.93	156,571	5.19
製造業	318,223	11.07	323,292	11.58	360,072	2.98	1,299,866	8.10
建設	85,563	4.94	93,864	17.54	114,705	6.69	363,331	8.17
サービス業	587,355	8.92	590,051	19.34	666,854	8.12	2,397,519	9.99
卸売・小売	124,710	8.32	117,640	24.92	128,222	6.83	491,128	10.15
輸送・倉庫保管	76,852	9.50	72,527	27.34	77,196	6.92	299,265	11.93
ホテル・外食	29,473	26.59	33,336	172.30	35,447	37.62	126,524	40.61
情報・通信	77,699	7.86	79,888	9.77	85,846	7.65	320,935	7.80
金融・保険	65,329	8.69	74,886	9.32	91,098	8.45	298,741	9.03
不動産	48,230	6.23	49,303	11.75	57,908	4.41	202,113	6.90

出所 ベトナム統計総局のデータをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長（金商）第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

有効期限作成日より180日

News20230110

主な事業 金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク（カウンターパーティーリスク）、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。